

# 第二回定例道議会報告

2017年7月7日  
北海道議会 民進党・道民連合議員会  
政 審 会 長 梶 谷 大 志

第2回定例道議会は、6月20日（火）に開会、道補正予算、「地方財政の充実・強化を求める意見書」、「義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書」などを可決し、7月7日（金）に閉会した。

会派の代表格質問には、沖田清志（苫小牧市）議員が立ち、知事の政治姿勢、JR北海道や空港運営の民間委託等の公共交通対策、行財政運営、医療・福祉課題、エネルギー政策、経済雇用施策、一次産業振興策などについて質疑した。

また、一般質問には小岩均（北広島市）、畠山みのり（札幌市南区）、広田まゆみ（札幌市白石区）、三津丈夫（帯広市）の4議員が立ち、当面する道政課題、地域課題について道の取り組みを質した。

## 1 主な審議経過について

第2回定例会では、JR北海道などの公共交通ネットワーク、安倍政権の施策であるEUとの経済連携協定やIR、民泊、一次産業振興策等が地域や道民に及ぼす影響などを論議した。いずれの課題も時間的な余裕がないにもかかわらず、知事答弁は、国や外部有識者に判断を任せる趣旨の主体性も緊張感もないもので終始した。

JR北海道の路線問題については、国も道も責任ある対応を示さない中で、地域での議論は進んでいない。知事は、「鉄道網を含めた公共交通ネットワークのあり方について地域と共に議論を深める」などと答弁したが、道の具体的対応、国に責任ある対応を求める姿勢などは示されなかった。

EUとの経済連携協定は、安倍政権が動きを急加速させ、「大枠合意」なる異常な手法で決着させたもの。チーズやワイン、豚肉をはじめとして、本道の農林漁業に大きな打撃が懸念されるが、政府は交渉内容を一切明らかにせず、影響の試算も行わず、国会での議論も、地域での意見を聞くこともなかった。道議会では、6月28日に「EUとの経済連携協定に関する意見書」を議決、国境措置の確保や情報提供を求めたが、国の動きは止まらず、7月7日に「EUとの経済連携協定に関する万全の対策とその確実な実行を求める意見書」を議決する異例の対応となった。この意見書では、道民や農林漁業者の不安や懸念の解消などを求めた。

しかし、TPPの破たん後、それに変わる「成果」として取り組まれた交渉内容は、譲歩に譲歩を重ね、本道を中心とする農林漁業への打撃が必至な内容だ。さらに、この妥協によって、TPP枠内のオーストラリアやニュージーランド等からの農畜産物の条件再検討の動きが予想され、今後、想定されるアメリカとの二国間交渉で一方向的に攻め込まれることが懸念される。

「既得権益の打破」、「岩盤規制をうがっ」、「農業の成長産業化」等々の言葉ばかりがおどりと、条件不利を克服してきた北海道の産業がまるで悪役のように扱われる状況だ。ところが、知事はこうしたことに明確な異議を申し述べていない。

地域で暮らしていくことが、ますます困難になりかねない状況であり、今後も積極的な議論、提言を重ねていく。

補正予算は、一般会計70億4,800万円、特別会計8億9,100万円。これで29年度道予算の規模は、一般会計2兆7,605億円、特別会計6,488億円、合計3兆4,093億円となった。

## 2 採択された意見書

（◎は政審発議、○は委員会発議）

- ◎EUとの経済連携協定に関する意見書
- ◎EUとの経済連携協定に関する万全の対策とその確実な実行を求める意見書
- ◎地方財政の充実・強化を求める意見書
- ◎平成29年度北海道最低賃金改正等に関する意見書
- ◎雪崩等による山岳遭難者救助対策の推進を求める意見書
- ◎安全・安心の医療・介護の実現と労働環境の改善に関する意見書
- ◎朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射に関する意見書
- 林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書
- 義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書
- 私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書
- 道路の整備に関する意見書

### 3 代表格質問の要旨

(○は質問者発言、●は答弁者発言)

#### 沖田 清志 議員 (苫小牧市)

1. 知事の政治姿勢について
  - (1) 道政課題解決に向けた姿勢について
    - これまでの4期の締めくくり方も含め、今後の道政課題解決に向けた姿勢は。
    - 将来の北海道にとって何が必要かという視点に立って各般の政策を進めてきた。
  - (2) 危機管理について
    - 危機管理に対する知事の認識は。
    - いかなる危機事案にも対応できるよう国や関係機関との連携を強化する。
  - (3) 北海道手話言語条例制定について
    - 知事公約でありながら、今もなお、おざなりになっているのではないかと。
    - 必要に応じて関係者の話を伺うなど、きめ細やかに対応し速やかな条例制定に取り組む。
2. 行財政運営について
  - (1) 債権管理について
    - 債権管理条例制定に向け、どのような課題を検討し、いつ条例提案をするのか。
    - 先行県の取り組み状況を参考にし、年度内をめどに制定に取り組む。
  - (2) 地方自治体の基金について
    - 自治体基金の正当性と交付税の増額を、市町村の先頭に立って国に強く求めるべきだ。
    - 基金残高が増加していることのみをもって、地方財源を削減する議論は容認できない。
3. 交通政策について
  - (1) JR北海道の業務見直しについて
    - 交通政策に関する新たな指針は、鉄道も含めた持続可能な交通網を構築すべきだ。
    - 公共交通ネットワークのあり方について、様々な観点から議論を深めていく。
    - 国の支援の必要性への認識、支援を引き出す時期、今後の議論の方向性への所見は。
    - 引き続き国に支援を強く求め、今後の方向性は有識者の助言を基に主体的に取り組む。
    - 道の支援、役割をどのように考えているのか。
    - 鉄道網の持続的な維持に向けては、積極的な支援、協力とともに地域の協力も必要。
  - (2) 空港運営の民間委託について
    - 協定は地元意見を反映する仕組みとなるのか。また資本参加への考え方は。
    - 民間委託後も地元意見を長期にわたり反映する仕組みの構築が必要。
4. 医療・福祉施策について
  - (1) 国民健康保険について
    - 加入者負担の公平化の観点からも「運営方針案」の早期実現が求められている。
    - 保険料上昇に対する激変緩和措置など、市町村と一体となって取り組む。
    - 加入者負担の公平化と、負担増加の緩和という相反する課題をどう解決するのか。
    - 実情に応じて段階的な赤字解消に取り組むことで、保険料の平準化を図る。
  - (2) 医療圏について
    - 医療圏域をどう考えて、地域医療計画を見直そうと考えているのか。
    - 新たな医療計画では、現行の二次医療圏を維持する方向で意見がまとまった。
  - (3) 道立病院について
    - 道立病院事業の現状認識と、黒字化目標の達成に向けた決意は。
    - 厳しい経営環境だが、病院事業改革推進プランの目標達成に向け検証と見直しを行う。
  - (4) 子どもの貧困について
    - 計画を策定した当時と、調査結果を受けての認識の違いは。
    - 全国の中でも厳しい地域だが、調査により、さらに厳しい状況が具体的に確認された。
    - 調査結果を受けて市町村や民間団体とどう情報共有し、連携を強化するのか。
    - ネットワーク会議を通じ、マニュアルの作成など支援する仕組みを早急に検討する。
    - 計画を策定してから一年半。具体的にどのような内容で道民参加を展開してきたのか。
    - セミナーや研修会を通じ情報提供を行ってきた。
  - (5) 保育について
    - 国の方針とどう整合性をはかり、保育士を確保し、待遇改善の施策を展開するのか。
    - 道は、これまで通り29年度末までに待機児童の解消を目指す。
  - (6) 生活困窮者の自立支援について
    - 就労訓練、就労の場の開拓や創出など、地域づくりに関する取り組みを強化すべきだ。
    - 法改正や支援制度の見直しの状況を踏まえ、市町村計画の策定を推進する。
  - (7) 自殺防止対策について
    - 若年層の自殺対策は喫緊の課題だ。より実践的で具体的な対策を推進すべきだ。
    - 北海道自殺対策連絡協議会において実効性のある対策を検討する。
5. エネルギー政策について
  - (1) 安全に対する認識について
    - 安全軽視とも言うべき原子力機構の姿勢や、放射性物質を扱う際のリスクへの認識は。
    - 核燃料物質の漏洩は誠に遺憾。放射性物質の取り扱いには常に安全確保を基本とすべき。
6. 経済・雇用・観光振興対策について

- (1) 「働き方改革」について
  - 労働力不足は喫緊の課題。推進方策の策定は少しでも早めるべきだ。
  - 秋頃をめどに働き方改革の取り組みの方向性を示す推進方策を策定する。
- (2) 勤務間インターバル規制について
  - 制度導入や休日・休暇の取得促進等を評価項目に加えるなどの推進策をとるべきだ。
  - 受注者に労働時間短縮を要請するとともに、制度の導入に関する助言を行っている。
- (3) プロフェッショナル人材センターについて
  - プロフェッショナル人材の活用を今後どのように進めるのか。
  - 国の追加予算措置を活用し、道外からの人材受け入れを促進する。
- (4) 小規模企業支援について
  - 現状及び効果、目標は。また5億円のファンドの規模は適切なのか。
  - 後継者の不在による休廃業が多い。ファンドの活用で成功事例を作り出す。
- (5) 観光振興について
  - 外国人観光客500万人の目標達成に向けてどう取り組むのか。
  - 旅行者の快適性・満足度の向上といった取り組みを積極的に展開する。
  - 法定外目的税の検討経過と、導入した場合の問題点及び対応は。
  - 施策展開の方向性、財源の選択肢と使途などについて幅広く意見を集約している。
  - 民泊の運用に向けてどう対応していくのか。
  - 地域の実情を丁寧に把握するとともに、関係部局が連携し条例制定の検討を進める。
  - IRについて、道内の調整や事業計画づくりなどにどう取り組む予定か。
  - IR実施法の内容が定まっていないことから、導入を判断できる状況にはない。
  - IRの誘致は道民全体の理解が必要。どのように合意を得ていくのか。
  - セミナーなどを通じ情報提供を行い、道民の理解を深めていく。
- 7. 一次産業振興について
  - (1) 国際交渉について
    - 知事は、政府に交渉内容を明らかにさせ、地域の意思をしっかりと主張すべきだ。
    - 本道農業が再生産可能となるよう、重要品目に対する必要な国境措置を求めた。
  - (2) 種子法廃止について
    - 種子法廃止をどう受け止め、どう対処していくのか。
    - 安定的な種子供給が可能となるよう、優良種子の生産や普及のあり方の認識を共有。
  - (3) 生乳指定団体問題について
    - 道は、安定した酪農業を営めるよう疑念解消にどのような役割を果たすのか。
    - 補助金の対象事業者の指定や数量認定、乳業工場への立ち入り検査を適正に進める。
  - (4) 水産業・漁村振興推進計画について
    - 本道の水産業の現状認識と新たな計画策定の考え方は。
    - 水産業を取り巻く環境は依然として厳しい。付加価値向上の取り組みを重点に置く。
  - (5) 林業大学校など人材育成機関について
    - 地域の実態に即して進めることが重要。今後どのように取り組むのか。
    - 有識者による検討会を早急に設置し、育成すべき人材像や教育課程の検討を行う。
- 8. 災害対策について
  - (1) 指定緊急避難場所等について
    - 避難場所指定の法定手続きが行われていない理由をどう把握し、受け止めているのか。
    - 防災担当職員を配置できない、事務手続きへの理解が十分でない等が理由にある。
    - 指定に向けて市町村にどのような対応を行っているのか。
    - 個別の相談に応じながら様々な助言を行う「防災ミーティング」を実施している。
  - (2) 医療機関・社会福祉施設等における非常災害対策について
    - 非常災害対策計画の策定や避難訓練の実施が不十分だ。安全をどう確保するのか。
    - 立入検査の機会を通して必要な助言や指導を行っている。
  - (3) 屋外広告物等の事故防止対策について
    - 安全パトロールの実施結果と、道が出願者に求めた現状報告の集約状況は。
    - 緊急の安全パトロールを実施し注意喚起を行い、設置出願者に現状報告を求めている。
    - 広告主や管理者への今後の具体的な対策。
    - 講習会などを通じルール周知、安全管理の重要性を徹底する。
- 9. 民族共生象徴空間への対応について
  - 年間100万人の来場者目標実現などに向けどのような役割を果たしていくのか。
  - 来場者100万人の実現等に向け、オール北海道で機運の醸成に努める。
- 10. 住宅供給公社について
  - 包括外部監査で指摘された損失補てんはどのような手法で行うのか。
  - 新たな賃貸収入の確保や事務費の縮減など、効率化に向けた改善策を講じている。
- 11. 北方領土について
  - 政府からはどのような共同経済活動の計画が示され、道は領土返還につなげていくために、どう提案し対応していくのか。
  - 具体的な計画は示されていないが、「協力と参入」の考えの下、調査団の派遣を提案。
- 12. 教育課題について
  - (1) 教職員の勤務実態調査について

- 職場で放置されている長時間勤務の実態については、生死に関わる問題と認識するか。
- 教職員の多忙化は依然として厳しい状況にあると認識している。
- 長時間労働が解消できない原因と、即効性ある取り組みには何が必要か。
- 部活動休養日や勤務時間の見直しが必要。教師の負担軽減に取り組む必要がある。
- (2) 高校配置計画案について
  - 機械的な学級減や統合は高校教育の保障と機会均等に反する。
  - 配置計画と併せて地域キャンパス校の教育環境の充実を図っている。
  - 指針の見直しは地域で学ぶ環境を保障することを前提に行うべきだ。
  - 教育水準を維持し、教育環境を充実するためには高校再編は避けて通れない。

<再質問>

1. 知事の政治姿勢について
  - (1) 道政課題解決に向けた姿勢について
    - 道民は知事の主体的な取り組み、メッセージを求めている。
    - 地域と一体となって、あらゆる取り組みを引き続き全力で進めていく。
  - (2) 危機管理について
    - 市町村への支援はおおざなりで現状把握ができておらず、危機管理意識が全くない。
    - 各種計画の着実な推進を図り、道民の安全・安心の確保に向けて全力で取り組む。
2. 交通政策について
  - (1) J R 北海道の業務見直しについて
    - 道としての考え方は、一体いつになったら具体的に示されるのか。
    - 国や事業者と連携し、総合的な交通ネットワークの形成に向けて全力で取り組む。
  - (2) 空港運営の民間委託について
    - 空港は貨物輸送でも重要。道内空港の国際空港貨物輸出促進調査の最終報告と7空港民営化との関係は。
    - 一括民間委託の目的には航空貨物の増加による輸出や移出の拡大もある。
3. 医療・福祉施策について
  - (1) 医療圏について
    - 各医療圏域にそれぞれ十分な医療機能を確認させる必要がある。
    - 二次医療圏を基本的な単位とし、地域の実情に応じた医療提供体制の構築に努める。
  - (2) 子どもの貧困について
    - 今回の調査結果を踏まえ、新たな対策推進計画の策定を検討すべきだ。
    - 実施状況や対策の効果を検証・評価、不断の見直しにより実効性ある対策に取り組む。
    - これまでの貧困に対する道民の理解と関心を高める取り組みは不十分だった。
    - 年内のフォーラム開催、道や企業の広報媒体の利活用により情報発信の拡充に努める。
4. 経済・雇用・観光振興対策について
  - (1) 勤務間インターバル規制について
    - 制度を促すための取り組み内容と、長時間勤務の解消に向けた認識は。
    - 働き方改革の方向性を示す「推進方策」を策定し、総合的な取り組みを進める。
  - (2) プロフェッショナル人材センターについて
    - 将来戦略を明らかにし、積極的に事業展開すべきだ。
    - 活用事例を積み重ね、広く周知を行い、企業自らが活用できるよう努める。
  - (3) 小規模企業支援について
    - 小規模企業の状況を把握し、待ちの姿勢ではなく積極的な対応が必要だ。
    - 実情を的確に把握するとともに、事業継承に関する情報提供や支援ニーズに対応する。
  - (4) 観光振興について
    - 民泊実施に際しての条例の制定については、旅館業法との一体的な運用や保健所設置市と連携して検討すべきだ。
    - 旅館業法との一体的な運用を図る観点から、保健所設置市との十分な協議が必要。
    - 道内へのI R誘致の是非は、広く道民の声を聞いた上で判断する必要がある。
    - セミナーを通じて道民の理解促進を図っていく。
5. 一次産業振興について
  - (1) 国際交渉について
    - 知事は真剣に道内農業への影響を調べ、それに基づいて国に対処していくべきだ。
    - 交渉の動きを注視し、時期を逸することなく国に要請する。
6. 民族共生象徴空間への対応について
  - 100万人目標達成に向け、どのようにオール北海道で機運醸成に取り組むのか。
  - 民間の協力を得て開設準備を支援する体制を整備する。
7. 教育課題について
  - (1) 教職員の長時間労働について
    - 長時間労働解消には現在の教育現場に即していない給特法改正を国に求めるべきだ。
    - 制度の改善・充実を国に求めていく。
  - (2) 高校配置計画案について
    - 現状のままであれば地方の後期中等教育の機会が奪われかねない。
    - 高校の配置が地域に与える影響、高校に対する地域の期待などを十分勘案していく。

<再々質問>

1. 知事の政治姿勢について
  - 知事は、困難かつ喫緊の諸課題に対して主体的に取り組むのか、取り組まないのか。
  - 道民の生命、財産や暮らしを守り抜く姿勢で、先頭に立って道政の推進にあたる。
2. JR北海道の業務見直しについて
  - 道は基本的な考え方を示した上で、地域での議論を深め具体的にしていく必要がある。
  - 鉄道網を含めた公共交通ネットワークのあり方について、地域とともに議論を深める。
3. 子どもの貧困に対する認識について
  - 各部にまたがる施策を、新たな認識でどのように見直しを行い、いつまでに示すのか。
  - 施策間連携を一層強化し、全庁あげて貧困対策の推進に取り組む。
4. 民泊について
  - 条例制定に向けて速やかに取り組むことを明らかにすべきだ。
  - 国から示される具体的な基準や考え方を踏まえ、適切に対応していく。
5. 教職員の長時間労働について
  - 第一線で働く教職員の声が反映される仕組みをどうつくるのか。
  - 縮減に向けた具体的な取り組みを検討し、制度の改善・充実を国に提案する。

#### 4 一般質問者の質疑内容

##### 小岩 均 議員 (北広島市)

- 1 自然災害対策について
  - (1) 災害へ備えた危機管理について
    - ア) 防災対策の強化について
    - イ) 大雨災害の教訓について
    - ウ) 水防演習について
  - (2) 千歳川治水対策について
    - ア) 千歳川の治水計画について
    - イ) 千歳川流域の治水対策について
    - ウ) 防災・減災対策の予算確保について
- 2 電力自由化と泊原発について
  - (1) 自由化の実態と道民の反応について
    - ア) 電力会社の切り替え状況について
    - イ) 道民の反応について
    - ウ) 電力供給事業者について
  - (2) 道内の電力事情について
    - ア) 最近の最大電力等について
    - イ) 電力供給予備率の見通しについて
    - ウ) 石狩湾新港発電所について
  - (3) 泊原発について
    - ア) 泊原発と安定供給について
    - イ) 運転可能期間について
- 3 人口減少社会への取り組みについて
  - (1) ドライバー不足について
  - (2) 自動車教習所の実態と振興策について

##### 畠山 みのり 議員 (札幌市南区)

- 1 北海道子どもの生活実態調査について
  - (1) 生活支援制度の認知について
  - (2) 子どもを持つ親の相談相手について
- 2 働き方、雇用について
  - (1) 道の推進方策について
  - (2) 36協定について
  - (3) 長時間労働について
  - (4) 改正労働契約法について
- 3 男女平等参画について
  - (1) 男女平等の意識の変化について
  - (2) 第3次北海道男女平等参画基本計画の策定について
  - (3) 男女平等参画の推進について
- 4 夜間中学について
  - (1) 公立夜間中学に関するアンケート等調査結果への認識について
  - (2) 公立夜間中学等に関わる協議会について
  - (3) 次期北海道総合教育大綱について

## 広田 まゆみ 議員 (札幌市白石区)

- 1 手話言語条例の早期制定と北海道障がい者条例の強化について
  - (1) 手話言語条例制定の意義について
  - (2) 道障がい者条例への評価とコミュニケーション保障のための今後の取組について
- 2 グローバル人材育成の方向性などについて
  - (1) イノベーション人材の定義について
  - (2) 道内の大学等と海外の教育機関との連携について
  - (3) グローバル人材育成の目的について
  - (4) グローバルアウトドアガイドの育成について
- 3 「森のようちえん」を含む自然保育の制度化と外遊びを保障する幼児教育の推進について
  - (1) 「森のようちえん」の重要性や全国的な情勢についての知事の認識について
  - (2) 木育に関する連携促進会議について
  - (3) 「森のようちえん」等自然保育の制度化について
    - ア) 自然保育の制度化検討の必要性について
    - イ) 自然保育の検討の方向性について
    - ウ) コミュニティ・スクールの導入・推進状況について

## 三津 丈夫 議員 (帯広市)

- 1 空港運営の戦略について
  - (1) 道内空港運営の一括民間委託に関する5原則について
  - (2) 「黒字空港による赤字補てんではない」との原則について
  - (3) 業者の選定プロセスについて
  - (4) 民間委託を選択しない道管理5空港について
- 2 集落対策について
  - (1) これまでの取り組みについて
  - (2) 取り組みの成果等について
  - (3) 今後の集落対策について
- 3 災害後の農地復旧について
  - (1) 復旧状況について
  - (2) 今後の対応について
- 4 オリンピック、パラリンピックの地方負担について

## 5 委員会等における主な質疑

- (1) 常任委員会・特別委員会
- 総務委員会では、市橋修治（後志地域）議員が4月4日に道におけるプレミアムフライデーの取り組みについて質疑
  - 総合政策委員会では池端英昭（石狩地域）議員が5月16日に北海道150年事業について質疑。
  - 保健福祉委員会では中川浩利（岩見沢市）議員が4月4日に医療従事者の働き方改革について、5月16日に災害時の要支援者対応について、6月19日に北海道国民健康保険運営方針案について質疑。
  - 経済委員会では松山丈史（札幌市豊平区）議員が6月19日に一日中小企業庁in北海道について質疑。
  - 水産林務委員会では広田まゆみ（札幌市白石区）議員が6月6日に林業人材育成の今後のあり方について質疑。
  - 建設委員会では小岩均（北広島市）議員が6月19日に平成28年度政策評価の結果について質疑。
  - 文教委員会では川澄宗之介（小樽市）議員が4月4日に部活動指導員等について、5月16日に教育勅語の教材利用について、6月6日に小学校外国語活動について、6月19日に公立高等学校配置計画案、公立特別支援学校配置計画案について、7月6日に北海道総合教育大綱骨子案について、これからの高校づくりに関する指針骨子案について、佐々木恵美子（十勝地域）議員が6月6日に高等学校入学者選抜について、7月6日に公立高等学校配置計画案について、私立学校の課題について質疑。
  - 産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会では橋本豊行（釧路市）議員が7月6日に産炭地域振興対策について質疑。
  - 北方領土対策特別委員会では橋本豊行（釧路市）議員が5月17日に日ロ首脳会談を踏まえた今後の取り組みについて、沖田清志（苫小牧市）議員が7月6日に北方四島における現地調査について質疑。
  - 新幹線・総合交通体系対策特別委員会では道下大樹（札幌市西区）議員が4月5日及び6月19日に道内空港の運営の民間委託に係る取り組みについて、菅原和忠（札幌市厚

別区) 議員が5月17日にバス国庫補助制度の改正について質疑。

(2) 第2回定例会予算特別委員会

第2回定例会予算特別委員会(橋本豊行委員長)は、6月30日~7月5日に開かれ、第1分科会(笹田浩委員長)で梶谷大志(札幌市清田区)議員が道立病院の運営について、地域医療における道立病院について、メディカルウイングと地域医療提供体制について、医療・介護・民生委員の担い手確保について、北海道の交通ネットワークについて、民泊について、池端英昭(石狩地域)議員が認知症対策について、地域共生社会について、性暴力被害対策について、水素社会の実現について、高齢者の消費者被害に関する防止対策について、北海道グローバル戦略について、北極海航路について、働き方改革について、北方領土問題について、第2分科会で中川浩利(岩見沢市)議員が土砂災害対策について、無電柱化の推進について、森林環境税について、日欧EPAについて、アニマルウェルフェアについて、旧産炭地の振興について、人手不足と働き方改革について、公立高等学校配置計画案について、川澄宗之介(小樽市)議員が養殖業等への企業参入について、食育の推進等について、道内観光におけるレンタカー利用について、外国人技能実習制度等について、IRについて、アイヌ語の学習について、特別な教科「道徳」の評価のあり方について、性暴力・性犯罪に対する指導について、星野高志(札幌市東区)議員がスマートコミュニティについて、AI時代の到来について質疑した。

総括質疑では、梶谷議員がメディカルウイングと地域医療提供体制について、北海道の交通ネットワークについて、民泊について、北方領土問題について、川澄議員が日欧EPAについて、人手不足と働き方改革について、IRについて質した。

<附帯意見>

- 1 北方領土問題については、航空機を利用した元島民による特別参画、共同経済活動に関する北方四島への官民現地調査の取り組みが始まり、新たな段階を迎えようとしている。特別参画、共同経済活動などの取り組みを含めた北方領土問題に関しては、今後とも、北方領土返還、平和条約締結を目指し、これまで隣接地域、道、国が一体となって取り組んできた姿勢を堅持した上で、取り組みを進めていくべきである。
- 1 日本とEUとのEPA交渉は、合意を目指し大詰めの段階を迎えている。協定の内容いかんによっては、本道農林水産業の主要生産品目であるチーズや豚肉、ワイン、木材、サケ・マス等に大きな影響を及ぼすことが懸念される。今後とも、本道の農林水産業が基幹産業として地域経済を支え発展していくことができるよう、国に対して、粘り強く交渉に臨むとともに、適切な対応を取るよう求めていくべきである。
- 1 JRの路線見直しに関しては、対象路線の沿線地域で議論が進められているが、一方で道は鉄道路線を含む本道全体の公共交通ネットワークのビジョンを年度内をめどに策定することとしており、議論の加速が求められる状況にある。道は、こうした状況を踏まえ、地域での協議に有益な客観的データや先行事例などを示すとともに、有識者を交えた意見交換の場を早急に設けるなど、それぞれの地域の実情に応じた望ましい交通ネットワークについて本道全体の共通認識が得られるよう議論を積極的にリードしていくべきである。また、必要な支援は国にしっかり求めていくべきである。
- 1 道内7空港の一括民間委託に関しては、空港管理者である国、道、旭川市、帯広市の4者によるトップ会談で5原則とその確認事項を基本的な考え方として合意が得られ、今後、具体化に向け詳細な制度設計や事業の検討が進められる段階に入る。検討に当たっては、空港運営の効率化はもとより、インバウンドを含む来道客数の増加や周遊型観光の振興など7空港一体運営による効果が広く波及するものとなるよう、道内の幅広い関係者と連携を強めるなど、道としても主体的役割を果たした上で、適切なスケジュールのもとで円滑な手続が進められるよう留意すべきである。
- 1 道立病院事業は、地方公営企業法の全部を適用し、新たな一步を踏み出した。今後は、新体制のもとで、病院事業改革推進プランで掲げた目標の着実な達成に向け、組織や機能の力を最大限に発揮させながら、事業経営の効率化や地域のニーズに応えた地域医療の確保などの取り組みを進めるべきである。
- 1 道は、本道における働き方改革の推進方策をこの秋ごろをめどに策定することとしているが、対象となる業種や職種は広い範囲に及び、また課題も業種や職種に応じてさまざまであることから、推進方策の実効性確保が課題となる。今後、働き方改革を着実に推進し成果を上げていくためには、全体の取りまとめを行う部局に加え各業種を所管する部局が推進方策の検討段階から担当業種の働き方改革に責任を持って取り組む体制を早急に整えるべきである。

## 6 当面する課題と会派の対応

- 1 30期後期の会派体制について  
30期後期の会派役員体制、各委員会等の構成を、以下のように決定した。

北海道議会 民進党・道民連合議員会 第30期後期 役員構成			
▽ 議員会長	高橋 亨	(函館市)	
▽ 副会長	橋本 豊行	(釧路市)	
▽ 同	広田まゆみ	(札幌市白石区)	
▽ 幹事長	北口 雄幸	(上川地域)	
▽ 副幹事長	笹田 浩	(渡島地域)	
▽ 同	松山 丈史	(札幌市豊平区)	
▽ 同	菅原 和忠	(札幌市厚別区)	
▽ 議会対策委員長	稲村 久男	(空知地域)	
▽ 政策審議会長	梶谷 大志	(札幌市清田区)	
▽ 政審筆頭副会長	沖田 清志	(苫小牧市)	
-----			
▽ 道議会副議長	勝部 賢志	(江別市)	
▽ 道監査委員	須田 靖子	(札幌市手稲区)	
▽ 民進党道連幹事長	市橋 修治	(後志地域)	

北海道議会 民進党・道民連合議員会 第30期後期 委員会構成			
(◎=委員長 ○=副委員長 ▽=理事・複数の場合は▼=筆頭理事)			
<b>&lt;常任委員会&gt;</b>			
<b>総務委員会</b>			
○沖田 清志	▽藤川 雅司	市橋 修治	
<b>総合政策委員会</b>			
▽菅原 和忠	三井あき子	小林 郁子	
<b>環境生活委員会</b>			
▽広田まゆみ	平出 陽子	道下 大樹	
<b>保健福祉委員会</b>			
◎稲村 久男	▽島山みのり	須田 靖子	
<b>経済委員会</b>			
◎橋本 豊行	▽中川 浩利	星野 高志	
<b>農政委員会</b>			
○笹田 浩	▽池端 英昭	勝部 賢志	
<b>水産林務委員会</b>			
▽北口 雄幸	三津 丈夫	高橋 亨	
<b>建設委員会</b>			
▽小岩 均	梶谷 大志		
<b>文教委員会</b>			
○松山 丈史	▽川澄宗之介	佐々木恵美子	
<b>&lt;特別委員会&gt;</b>			
<b>産炭地域振興・エネルギー問題調査委員会</b>			
▼市橋 修治	▽藤川 雅司	星野 高志	橋本 豊行
<b>北方領土対策委員会</b>			
○池端 英昭	▼高橋 亨	▽沖田 清志	三津 丈夫
<b>新幹線・総合交通体系対策委員会</b>			
▼笹田 浩	▽菅原 和忠	北口 雄幸	道下 大樹 川澄宗之介
<b>人口減少問題・地方分権改革等推進調査委員会</b>			
▼小林 郁子	▽島山みのり	佐々木恵美子	稲村 久男
<b>少子・高齢社会対策委員会</b>			
◎広田まゆみ	▼須田 靖子	▽小岩 均	平出 陽子
<b>食と観光対策委員会</b>			
◎梶谷 大志	▼松山 丈史	▽中川 浩利	三井あき子
<b>&lt;議会運営委員会&gt;</b>			
○稲村 久男	▽笹田 浩	小岩 均	

北海道議会 民進党・道民連合議員会 第30期後期 政策審議会			
▽ 会長	梶谷 大志		
▽ 副会長	沖田 清志		
▽ 委員	池端 英昭	川澄宗之介	菅原 和忠 中川 浩利
	島山みのり	藤川 雅司	